

令和7・8年度において、測量・建設コンサルタントに係る競争に参加する資格の審査を申請します。

様式 1-2 (記入例)

背景色が水色、またはピンク色の項目を入力してください。ピンク色は必須項目です。エクセルの計算方法は「自動」に設定してください。行の追加、削除、シートの変更などはできません。

申請上の注意点が書かれていますので必ずお読みください。

A. 主たる営業所(本社)情報

(1) 郵便番号	6670021 例)1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字のみで入力してください。	必ず、都道府県から始まる住所でご記入ください。
(2) 所在地	兵庫県養父市八鹿町八鹿1878-1 都道府県から入力してください。	
(3) 商号又は名称カナ	ヨウカケンセツコンサルタントカブシキガイシャ 例)カブシキガイシャスズギミ 正式名称を全角カタカナで入力してください。	省略せずに「株式会社」・「有限会社」とお書きください。
(4) 商号又は名称	八鹿建設コンサルタント株式会社 例)株式会社鈴木組 正式名称で入力してください。	
(5) 代表者役職	代表取締役 正式名称で入力してください。個人の場合は「代表者」と入力してください。	
(6) 代表者氏名カナ	ヨウカ タロウ 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。	
(7) 代表者氏名	八鹿 太郎 姓と名は1文字分空けてください。	登記上の所在地が「一致する」を選択した場合は、(2)の所在地には必ず「登記簿上の所在地」をご記入ください。
(8) 電話番号	079-662-0000 例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。	
(9) F A X 番号	079-662-9999 例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。	
(10) E-mailアドレス	taro.yoka@test.com	
(11) 登記上の所在地	一致する 登記、または住民票上の所在地と「(2)所在地」が一致しているかどうかを、リストから選択してください。	

営業所で申請する場合は「する」を選択してください。入力欄をクリックすると選択矢印キーが表示されます。

B. 契約する営業所情報

支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合、(1)入札・契約権限の委任欄にリストから「する」を選択し、支店・営業所情報を入力してください。

(1) 入札・契約権限の委任	しない リストから選択してください。	
(2) 郵便番号	 例)1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字のみで入力してください。	
(3) 所在地	 都道府県から入力してください。	「〇〇株式会社 関西営業所」のように会社名と営業所名の間スペースを入れてください。
(4) 商号又は名称カナ	例)カブシキガイシャスズギミ カンサイエイギョウシヨ 正式名称を全角カタカナで入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。	
(5) 商号又は名称	例)株式会社鈴木組 関西営業所 正式名称で入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。	
(6) 受任者役職	例)所長 正式名称で入力してください。	
(7) 受任者氏名カナ	 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。	
(8) 受任者氏名	 姓と名は1文字分空けてください。	
(9) 電話番号	 例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。	
(10) F A X 番号	 例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。	
(11) E-mailアドレス		

C. 担当者情報

申請書類提出後、内容についてお問い合わせをすることがあります。

この申請書の事務手続きをした方、または内容を説明できる方の情報を入力してください。申請書の確認で問い合わせをする場合があります。

- (1) 担当者部署

部署がない場合は「本社」又は「本店」と入力し、個人の場合は「本店」と入力してください。
- (2) 担当者氏名カナ

全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (3) 担当者氏名

姓と名は1文字分空けてください。
- (4) 電話番号

例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (5) F A X 番号

例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (6) E-mailアドレス

D. 行政書士情報

代理申請以外の方は「しない」を選択

行政書士が代理申請する場合、(1)代理申請欄にリストから「する」を選択し、行政書士情報を入力してください。

- (1) 代理申請

リストから選択してください。
- (2) 郵便番号

例)1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字のみで入力してください。
- (3) 所在地

都道府県から入力してください。
- (4) 行政書士氏名カナ

全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
- (5) 行政書士氏名

姓と名は1文字分空けてください。
- (6) 電話番号

例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで入力してください。
- (7) F A X 番号

半角の数字とハイフンで入力してください。保有していない場合は、入力する必要はありません。

E. 経営情報

(1) 自己資本額

区分	直前決算額 (千円)	剰余(欠損)金 処分(千円)	計	決算後の増減額 (千円)	合計(千円)
払込資本金	10,000		10,000		10,000
準備金・積立金			0		0
次期繰越利益(欠損)金	46,000		46,000		46,000
計	56,000	0	56,000	0	56,000

年数を数字でご記入ください。

- (2) 営業年数

例)10 営業年数を入力してください。創業から申請日まで(組織変更、合併等による期間の通算可)。1年に満たない場合は0を入力してください。
- (3) 総職員数

人

F. 測量等実績高

- (1) 前々年度分の業務期間 から まで

例)2021/4/1、R3/4/1 年月日を入力してください。
- (2) 前年度分の業務期間 から まで

例)2021/4/1、R3/4/1 年月日を入力してください。

参加を希望する業種の契約実績高を入力してください。

業務区分	前々年度分決算 (千円)	前年度分決算(千円)	直前2年間の 年間平均実績高(千円)
(3) 測量	356,000	407,000	381,500
(4) 建築関係建設コンサルタント業務			
(5) 土木関係建設コンサルタント業務	105,400	98,060	101,730
(6) 地質調査業務			
(7) 補償関係コンサルタント業務			
(8) その他			
合計	461,400	505,060	483,230

G. 有資格者数

項目名	人数
(1) 構造設計一級建築士	人
(2) 設備設計一級建築士	人
(3) 一級建築士	人
(4) 二級建築士	人
(5) 建築設備士	人
(6) 建築積算資格者	人
(7) 一級土木施工管理技士	人
(8) 二級土木施工管理技士	人
(9) 測量士	22人
(10) 測量士補	3人
(11) 環境計量士	人
(12) 不動産鑑定士	人
(13) 不動産鑑定士補	人
(14) 土地家屋調査士	人
(15) 司法書士	人
(16) R C C M	4人
(17) 地質調査技士	人
(18) 総合技術監理部門	2人
(19) 建設部門	2人
(20) 農業部門	人
(21) 森林部門	人
(22) 水産部門	人
(23) 上下水道部門	人
(24) 衛生工学部門	人
(25) 電気・電子部門	人
(26) 機械部門	人
(27) 情報工学部門	人
(28) 地質調査	人
(29) 第一種電気主任技術者	人
(30) 第一種電送交換主任技術者	人
(31) 線路主任技術者	人
(32) 補償業務管理士	4人
(33) 公共用地経験者	人

H. 業務情報

業務を希望する場合、希望、登録の有無、登録番号、登録年月日欄を入力してください。
希望、登録の有無欄は、リストから選択してください。

業務区分・部門		希望	登録の有無	登録事業名	登録番号 例) 00-00000	登録年月日 例) 2021/4/1、R3/4/1
(1)	測量 *1	測量一般	○	測量業者	11-11111	2022/1/1
(2)		地図の調整	○			
(3)		航空測量				
(4)	建築関係建設コンサルタント業務	建築一般*2		建築士事務所		
(5)		意匠				
(6)		構造				
(7)		暖冷房				
(8)		衛生				
(9)		電気				
(10)		建築積算				
(11)		機械設備積算				
(12)		電気設備積算				
(13)		工事監理（建築）				
(14)		工事監理（電気）				
(15)		工事監理（機械）				
(16)		調査				
(17)		耐震診断				
(18)	地区計画及び地域計画					
(19)	土木関係建設コンサルタント業務	河川、砂防及び海岸・海洋	○	○	建設コンサルタント	12-34567
(20)		港湾及び空港				
(21)		電力土木				
(22)		道路	○	○		
(23)		鉄道				
(24)		上水道及び工業用水				
(25)		下水道				
(26)		農業土木				
(27)		森林土木				
(28)		水産土木				
(29)		廃棄物				
(30)		造園				
(31)		都市計画及び地方計画				
(32)		地質				
(33)		土質及び基礎				
(34)		鋼構造及びコンクリート				
(35)		トンネル				
(36)		施工計画、施工設備及び積算				
(37)		建設環境				
(38)		建設機械				
(39)	電気・電子					
(40)	交通量調査					
(41)	環境調査					
(42)	経済調査					
(43)	分析・解析					
(44)	宅地造成					
(45)	電算関係					
(46)	計算業務					
(47)	資料等整理					
(48)	施工管理					
(49)	地質調査	○		地質調査業者	45-67891	2008/4/15
(50)	補償関係コンサルタント業務	補償 土地調査	○	○	補償コンサルタント	78-00025
(51)		補償 土地評価	○	○		
(52)		補償 物件	○	○		
(53)		補償 機械工作物				
(54)		補償 営業補償・特殊補償				
(55)		補償 事業損失				
(56)	補償 補償関連					
(57)	不動産鑑定*3			不動産鑑定業者		
(58)	登記手続等			土地家屋調査士		
(59)				司法書士		
(60)				計量証明事業者		
(61)						
(62)						
(63)						

*1 測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。

*2 建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。

*3 不動産の鑑定評価に関する法律第22条の登録がなければ希望することはできません。